

[文部科学省]

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
義務教育費国庫負担金	少子化の進展や学校教育現場における諸課題、地方公共団体の政策ニーズ等を踏まえた中期見通しを策定し、計画的な配置を促す。なお、10年間で計15,640人分（およそ340億円）の歳出削減効果が見込める。	公立義務教育諸学校の教職員給与費について、都道府県・指定都市が負担した経費の原則3分の1を国が負担することにより、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。	6,844,000
学校を核とした地域力強化プラン	地域学校協働活動や放課後子供教室の取組に地域住民や企業・団体等の参画を促すことにより、学校の教育活動の充実や地域住民による放課後の学習支援、登下校の安全確保、地域貢献、地域課題解決に向けた連携・協働の取組が広がり、多忙を極めている教職員の負担が軽減され、義務教育費国庫負担金の抑制につながると考えられる。 また、家庭教育支援が充実することで、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減し、主体的な家庭教育が行えるようになり、家庭の教育力の向上が見込める。これが、ひいては児童虐待、貧困及び少子化への歯止めにもなり、それらに伴う国費歳出の抑制につながると考えられる。	学校を核とした地域力強化の仕組みづくりや、地域の活性化に関する様々な取組を地域の特色に応じて組み合わせることで推進することにより、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに一億総活躍社会及び地方創生の実現を図る。 特に、ニッポン一億総活躍プランや経済財政運営と改革の基本方針2016に記載されているとおり、地域全体で子供たちの学びや成長を支える活動を全国的に推進するとともに、放課後子供教室の取組を推進する。 併せて、地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や相談対応等の支援活動を実施することで、家庭教育支援を総合的に推進する。	5,497,711
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	小中一貫型教育の進展を見据えた小中連携配置を推進することで、スクールカウンセラーの配置を見直し、小、中学校それぞれに配置した場合と比較して△4.6億円の削減。	「ニッポン一億総活躍プラン」、教育再生実行会議（第一次、第五次、第九次提言）、「いじめ防止対策推進法」及び「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえたいじめの未然防止、早期発見・早期対応、不登校への対応、また、貧困や虐待を背景とした生徒指導上の課題への対応等のため、従来の「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応、教育相談体制の整備や教育委員会・学校、関係機関等の連携による不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制を整備等する。	1,897,740
認定こども園等の施設整備	認定こども園の整備を進めた場合、1.4万の世帯の保育の受け皿となることが推計され、仮に1.4万人の女性が就労した場合、雇用者報酬総額が約287億円程度増加することが試算される。	子供を安心して育てることができる体制の整備の促進や多様な教育・保育ニーズにこたえるため、都道府県が行う認定こども園等の新增改築、大規模改修等の施設整備補助に必要な経費の一部を補助する。	11,440,910
大学等の海外留学支援制度	平成25年度に強化したフォローアップ体制を活かし、独立行政法人日本学生支援機構において、留学の成果・効果や進路状況等について引き続き調査を行った上で、採用時の申請条件、審査の厳格化を実施することにより、歳出改革に貢献する。	我が国の高等教育機関が諸外国（地域）の高等教育機関と学生交流に関する協定等を締結し、それに基づき学生を派遣し、受入れる場合に、当該学生を支援することにより、留学生交流の一層の拡充を図り、我が国と諸外国（地域）との相互理解と友好親善を増進するとともに、我が国の高等教育機関の国際化・国際競争力強化に資する。	8,997,352
国立大学法人の基盤的経費の充実	新領域・融合分野など新たな研究領域の開拓、産業構造や雇用ニーズの変化等に対応した学部・大学院の再編等の教育研究組織への転換を行うなど、自己改革に積極的に取り組む国立大学に対して、評価に基づくメリハリある重点支援等を実施することにより歳出改革に貢献する。	国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金等の充実を図る。	69,239,090

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
自らの特色を活かして改革に取り組む私立大学等に対する支援強化等	私立大学等の教育研究基盤を強化することにより、多様で特色ある教育及び研究の一層の推進を図り、今後の日本の産業競争力や社会の基盤となる人材育成機能を充実・強化することで、国費による投資効果の最大化を図る。また、例えば、地域と私立大学が連携して、地域住民の健康管理等の取組を実施したことにより、当該地域の社会保障費が削減されるなどの例も報告されており、私立大学等が自治体、産業界等と密接に連携・協力し、地域の資源を集約して地域全体の強み、潜在力を最大限に引き出していく取組を支援することで、全国的に様々な経済・社会的効果を生み出すことが期待される。更に、大学・大学院卒業者一人当たりが社会にもたらす便益（税収増加額及び失業による逸失税収抑制額、失業給付抑制額及び犯罪費用抑制額）は、大学教育の公的教育投資に係る費用に対して、約2.4倍と推計されており、経済状況にかかわらず学ぶ意欲のある学生への高等教育を受ける機会保障の強化を図ることにより、これらの効果を増大させる。	我が国の大学の約8割を占め、公教育において大きな役割を担う私立大学等の教育研究基盤の確保や、多様で特色ある教育及び研究の一層の推進を図るためのメリハリある支援を行なう。	33,273,885
次世代を担う人材育成など教育の質の向上に取り組む私立高等学校等に対する支援強化等	グローバル人材や情報活用能力を備えた人材育成などへの支援を強化することにより、私立高等学校等の特色ある教育の推進を一層推進し、一人一人の多様な能力を最大限に引き出すとともに、私立幼稚園における待機児童解消につながる長時間の預かり保育に対する支援を充実させることで、様々な経済的・社会的効果を生み出すことが期待される。	私立高等学校等の諸課題に対応するため、グローバル人材や情報活用能力の育成などの次世代を担う人材育成やアクティブラーニング等による教育の質の向上に取り組む学校への支援を強化するとともに、昨今の待機児童問題を踏まえ、就労家庭の保育ニーズに対応した長時間の預かり保育の取組等に対する支援を充実する。	9,951,367
私立中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減	経済的理由による私立中学校等の中退者数を前年度比で減少させる。	私立中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を中心に授業料等への支援を行う。	1,282,900
高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への進学率を対前年度比で増加させる。 ・一般世帯の高校進学率と生活保護世帯の高校進学率の差を前年度比で減少させる。 ・経済的理由による高校中退者数を前年度比で減少させる。 	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。（補助率1/3）	16,266,745
大学等奨学金事業の充実	大学等奨学金事業の充実により、意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう安心して学ぶことができる環境を整備することで、高等教育機関への進学率を上昇させる効果を見込むことができる。また、学部・大学院在学期間中の公的投資額（費用）2,538千円に対し、大学・大学院卒業者への公財政への貢献（便益）は約2.4倍の6,084千円の効果があるとの調査結果が出されており、大学等奨学金事業の充実により創出された進学者は、大学・大学院卒業者として、公財政への貢献（便益）につながる。	意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要である。このため、①無利子奨学金の貸与人員の増員や、②「所得連動返還型奨学金制度」の確実な実施のための対応を進めるとともに、③給付型奨学金の創設や、④低所得世帯の子供たちに係る無利子奨学金の成績基準の緩和に取り組むなど、大学等奨学金事業の充実を図る。	103,301,625
学校施設等の老朽化対策等の推進（公立学校）	老朽化対策の推進に当たり、従来の改築中心の整備から長寿命化を中心とした既存施設の改修へと方針を転換することにより、事業の平準化を促し予算の効率的な執行が見込まれる。（標準的な建物を改築する場合に比べ、長寿命化改良事業による整備を行えば、4割程度のコスト削減が可能）	学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。しかしながら、学校施設は、建築後25年以上経過し、改修が必要な建物の面積が全体の約7割を占めるなど老朽化は深刻な課題となっている。このため、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。	131,702,378
学校施設等の老朽化対策等の推進（国立大学等）	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究施設の老朽改善整備による省エネルギー効果により3割から5割程度の光熱水費の縮減が見込まれる。 ・老朽改修（長寿命化改修）を行うことで、改築する場合に比べ、4割程度のコスト縮減が見込まれる。 	国立大学法人等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出の重要な基盤であるが、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。このため、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28年3月29日文部科学大臣決定）」を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の基盤の整備や国立大学等の機能強化等変化への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する。	71,919,827

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
学校施設等の老朽化対策等の推進（私立学校）	私立学校施設は児童・生徒等の学習の場であるだけでなく、災害時には地域の避難所としての役割も果たすことから、耐震化を促進して防災機能を強化することにより、災害時の被害額を最小限に抑制するとともに、地域の経済活動の早期復興に貢献することが可能となる。 また、今後の日本の未来を担う児童・生徒等が安心して学べる環境を確保し、成長力の源泉となる人材の育成機能やイノベーション創出の基盤を充実・強化することで、国費による投資効果の最大化を図る。	学校施設の耐震化の早期完了を目指し、校舎等の耐震改築（建替え）及び耐震補強による防災機能強化のための施設整備等に対し、重点的に財政支援する。また、28年度までの時限措置となっている耐震改築への補助制度を31年度まで延長する。	21,728,235
未来社会創造事業 (国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金)	本事業は、経済・社会的なインパクトを重視した非連続イノベーションを創出する画期的・革新的な研究開発を実施するものである。例えば、COP21におけるパリ協定で掲げられた2050年温室効果ガス大幅削減目標の達成に向けた異次元エネルギー技術の創出や、レーザープラズマ加速技術等による加速器の革新的小型化（レーザー装置世界市場約1兆円（Strategies Unlimited）、加速器関連世界市場約3,700億円（一般社団法人先端加速器科学技術推進協議会））等を図るなど国として重要な研究開発領域において、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等の成果の社会実装を加速する仕組みを強化することにより、民間企業からの研究開発投資を誘発し、国費の効率的な利用・事業の効果的実施を図る。	戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等の成果を社会実装に加速して繋げるため、国が定める重点開発領域、技術テーマの下、プログラム・マネージャー（PM）を選定し、経済・社会的なインパクトを重視した非連続イノベーションを創出する画期的・革新的な研究開発を概念実証（POC）に向けて実施する。	8,000,000
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	地域の自立性を高めるため、本事業はマッチングファンド方式により実施しており、国の補助金交付額（平成28年度1.4億円）と同等以上の地域負担（民間資金等）を求め、積極的に外部資金が導入される仕組みとしている。仮に5年間の補助金交付額を7億円（1.4億円×5年）と仮定した場合、地域負担は7億円以上となり、一定程度の民間資金の誘引が見込まれる。	地域の成長に貢献しようとする大学等に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく地域の成長にも資する事業化プロジェクトを推進する。	2,600,000
J-PARC大型タンパク質精密構造解析システムの整備	J-PARCは多くの産学官の研究者に利用されており、平成26年度の利用者数は年間約13,000人に至った。平成24年の運用開始以来、累計約450報の論文が創出されているほか、産業界にも幅広く利用されている（民間企業ユーザーは2～3割）。 本システムをJ-PARCに整備することにより、既存装置では不可能だった重要な生命現象を担う大型タンパク質の精密構造解析が可能となり、例えば、世界的に注目を集めるMTH1タンパク質の機能を利用した新がん治療薬の開発が期待される。また、従来施設に比べて10倍以上のデータ収集効率で構造解析を行うことが可能となり、研究開発効率が飛躍的に向上することが期待される。バイオ医薬品市場が年々拡大を続けている中、我が国はバイオ医薬品市場で出遅れており、本システムの整備により我が国の民間企業による研究開発投資の加速、バイオ医薬品市場におけるシェア拡大が期待される。 ※バイオ医薬品の市場規模は2013年16兆円、2020年にはさらに30兆円まで拡大する見通し	大強度陽子加速器施設（J-PARC）の特定中性子線施設に、既存の装置では不可能だった重要な生命現象を担う大型タンパク質の精密構造解析を可能とするシステムを整備する。	1,450,000
先端研究基盤共用促進事業	【共用プラットフォーム形成支援プログラム】 大学等が有する多種多様な研究設備・機器等を内外に開放し、複数の研究者等が利用できるようにすることにより、設備・機器の有効利用に資するばかりでなく、共同研究の推進や融合領域の開拓など、新たな知の創出と人材交流に効果をもたらす。さらに、それらの設備・機器等を産学官の研究者等の幅広い利用に供することで、民間企業等の科学技術イノベーション活動の加速に貢献する。 【新たな共用システム導入支援プログラム】 各研究室で個別に管理されている研究設備・機器を、研究組織のマネジメントの下で一元的に管理する共用システムを導入することにより、研究費の投資効率が最大化される。本年度、優先課題枠として新たに35研究組織に共用システムを導入する経費を要望しており、これにより10年間で約44億円の効率化（共用システム整備に必要な経費総額は約25億円）が可能になると見込んでいる。	【共用プラットフォーム形成支援プログラム】 産学官が共用可能な研究施設間のネットワーク構築により共用プラットフォームを形成することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。 【新たな共用システム導入支援プログラム】 競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営体制である新たな共用システムの導入を推進することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。	1,122,984

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>研究成果展開事業（地域産学バリュープログラム（仮称）） （国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金）</p>	<p>日本全域における大学等技術シーズと企業のニーズのマッチングやスケールアップ等に向けた概念実証への支援により、共同研究等から事業化への確度を高め、国費による投資効果の最大化を図る。こうした取組等を通じた共同研究の拡大については、経済・財政再生計画改革工程表（平成27年12月24日経済財政諮問会議）に掲げられているKPIを達成した場合、2018年度には約13億円、2020年度には約22億円の民間資金の誘引が見込まれる（平成26年度の実績を踏まえ、企業と大学等との共同研究1件あたりの金額を約218万円と仮定）。</p>	<p>JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナーなどの橋渡し人材が結び付け、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズの解決にも資するコア技術を創出するとともに、マッチングによる成果も含め、次の段階で民間資金を誘因するため、スケールアップに向けた概念実証を進めることで、付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。</p>	700,000
<p>研究成果展開事業（オープンイノベーション加速に向けた産学共創プラットフォームによる共同研究推進プログラム） （国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金）</p>	<p>1：1のマッチングファンド適用による民間企業からの支出平均金額1.5千万円程度の共同研究が1大学につき約10件実施されることを前提とした場合、平成29年度実施の8件の累計として、約12億円の民間資金の誘引が見込まれる。</p>	<p>産業界との協力の下、大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域の共同研究の企画・提案等を行い、基礎研究や人材育成に係る産学パートナーシップを拡大することで、我が国のオープンイノベーションを加速する。</p>	700,000
<p>卓越研究員事業</p>	<p>大学等の研究機関における研究力強化に向けた自己改革と相まって、シニア研究者が占めるポストを優秀な若手研究者が挑戦的な研究を推進することのできる安定性あるポストに切り替えていくことにより、研究機関において研究者の年齢構成の是正を図り、機関の持続的な活性化を図るとともに、民間企業を含め産学官の枠を越えた若手の活躍を促進することで、イノベーション力の強化を図り、国費による投資効果の最大化を図る。 なお、本制度の創設にあたり、既存の若手研究者育成施策の廃止・集約化を実施していくことにより、約33.5億円（5年間）の歳出削減効果を有する。中長期的には、国立大学法人や国立研究開発法人等における人事システムの不断の改革を促すことにより、人件費の歳出削減にも寄与する年齢構成の是正や人件費財源の多元化を推進する。</p>	<p>新たな研究領域に挑戦するような優秀な若手研究者に対し、安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとした新たなキャリアパスを提示する。</p>	647,696
<p>量子科学技術イノベーション・ハブ （国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金）</p>	<p>本事業により非競争領域を中心とした研究開発によるオープンイノベーションを推進することで、民間資金導入による国費研究開発費の歳出抑制、我が国産業の国際競争力の強化、社会保障費の削減が見込まれる。 例えば、機能性高分子フィルム材料の世界市場規模は2014年に約3兆円であり、民間資金導入が期待されるが、本事業において、民間企業にとってハードルの高い大型施設を活用した研究開発を量研機構が中核となり実施することで、我が国の材料産業の国際競争力強化にもつながる。 また、脳神経疾患系の治療薬剤の世界市場規模は2008年の段階で67億ドルであり、製薬会社等にとって魅力的な市場であるが、新薬の開発により、約2兆円の認知症・うつ病の医療費をはじめとする社会的費用の低減も期待される。</p>	<p>量子科学技術によるオープンイノベーション及び出口を見据えた技術の統合化を実現・促進するイノベーション・ハブとして、知財ルール等の改革を行いつつ、本格的な産学官連携に係る民間からの大型投資を呼び込む、モデル領域での先行的取り組みを実施する。</p>	500,000
<p>特定放射光施設の運営（SPring-8）</p>	<p>SPring-8は毎年約16,000人の産学官の研究者に利用されており、平成9年の運用開始以来、累計約12,000報の論文成果を創出しているほか、産業界にも幅広く利用されている（稼働・整備中の57本のビームラインのうち4本は産業界が自ら設置した専用ビームライン）。近年では、革新的な低燃費タイヤ（摩擦抵抗を従来比39%低減、燃費を6%向上）や高性能な排ガス触媒（2005年以降に製造されたトヨタ製ガソリン車のほとんどに搭載）など社会・経済的にインパクトの高い成果につながっている。 本施設の稼働運転時間を4930時間から6000時間にし稼働率を引き上げることにより、施設を最大限活用することで、より効率的な国費利用を図る。また、年間運転時間の増加により、産業利用の更なる促進と、それによる利用料収入の増加も見込まれる。</p>	<p>大型放射光施設（SPring-8）の能力を最大限活用し、施設利用研究を行う者に放射光を提供するために必要な特定放射光施設の運転・維持管理等を行う。</p>	485,908

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
特定中性子線施設の運営 (J-PARC)	<p>J-PARCは多くの産学官の研究者に利用されており、平成26年度の利用者数は年間約13,000人に至った。平成24年の運用開始以来、累計約450報の論文が創出されているほか、産業界にも幅広く利用されており（民間企業ユーザーは2～3割）、近年では、革新的な低燃費タイヤ（摩擦抵抗を従来比39%低減、燃費を6%向上）や鉄系超伝導材料開発など、放射光等との相補的・相乗的利用も進み、社会・経済的にインパクトの高い成果につながっている。</p> <p>本施設の稼働運転時間を7サイクルから9サイクルにし稼働率を引き上げることにより、施設を最大限活用することで、より効率的な国費利用を図る。また、年間運転時間の増加により、産業利用の更なる促進と、それによる利用料収入の増加も見込まれる。</p>	<p>大強度陽子加速器（J-PARC）の能力を最大限活用し、施設利用研究を行う者に中性子線を提供するために必要な特定中性子線施設の運転・維持管理等を行う。</p>	431,461
次世代アントレプレナー育成プログラム (EDGE-NEXT)	<p>支援する大学が企業と協働して起業人材育成のプログラムを構築し、それに対して民間企業が資金を導入することで、民間資金の誘引を図るものである。本プログラムでは、10機関の採択及び5年間の事業期間を予定しているところ、EDGEプログラムの成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指すことから、EDGEプログラムの成果（受講者数：約3,000人、外部資金獲得額：約4,200万円（平成27年度））を踏まえれば、事業実施期間の累計で15,000人を超える人材の育成と2億円を超える外部資金の獲得が見込まれる。</p>	<p>EDGEプログラムの成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指す、我が国のベンチャー創出力を強化する。</p>	400,000
特定放射光施設の運営 (SACLA)	<p>SACLAは世界に2つしか稼働していないX線自由電子レーザー施設であり、平成24年の運用開始以来、Nature誌をはじめとするトップ論文誌に高インパクトな成果を発表し続けている（光合成を行うタンパク質の触媒中心の正確な3次元構造の解明や、生きた細胞のナノレベルでの観察など、Nature誌をはじめとするトップ論文誌に累計27報の論文掲載）。</p> <p>本施設の稼働運転時間を5540時間から7000時間にし稼働率を引き上げることにより、施設を最大限活用することで、より効率的な国費利用を図る。また、年間運転時間の増加により、産業利用の更なる促進と、それによる利用料収入の増加も見込まれる。</p>	<p>X線自由電子レーザー施設（SACLA）の能力を最大限活用し、施設利用研究を行う者に高性能のX線自由電子レーザーを提供するために必要な特定放射光施設の運転・維持管理等を行う。</p>	194,793
科学研究費助成事業	<p>平成29年度助成から、従来の「挑戦的萌芽研究」の発展的見直しを図り「挑戦的研究」とし、同研究種目においては、斬新な発想に基づき、学術の体系や方向の大きな変革・転換を志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究計画を対象としている。審査では、これまでの約350程度に分割していた審査区分を65程度に再編、大括り化し、より多角的な合議を重視した「総合審査」を実施することにより、真に挑戦的な課題を厳選する。</p> <p>その結果、競争率は7倍以上となることが想定（科研費の平均では3.6倍）されるが、より質の高い研究課題の選定とともに、挑戦的な研究計画の実行が適切に遂行し得る十分な研究費を配分する必要がある。これらの取組及び「挑戦的研究」の想定される競争率等を踏まえ、同程度の審査競争性を有する研究種目と同レベルの成果創出を仮定すれば、「挑戦的研究」のトップ10%論文の割合は14%程度となり、科研費全体の平均値9.5%よりも大幅に質の高い成果創出が期待されるため、第5期科学技術基本計画の目標値である「我が国の総論文数を増やしつつ、我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合が10%となることを目指す。」の達成に資するものである。</p> <p>また、研究者の独創性に基づく学術研究の性格を踏まえ、科研費においては、質の高い多様な研究に対し裾野広く研究費を配分すること等も重要である。質の高い研究計画を的確に選定するためには、審査区分及び審査方式の見直しによる新たな審査システム導入等の抜本的改革が必要であり、現在工程表に基づき着実に推進している。こうした改革は、今回の要望内容とも相まって学術的・社会的なインパクトの大きな研究課題の選定、推進に資することとなる。さらに、より多角的な合議を重視した「総合審査」の先行実施に加え、若手研究者等の独立支援に資する取組を導入することとしており、革新的な研究成果の一層の創出や、その研究成果をベースとしたイノベーションの実現が期待される。</p> <p>このように、新たに「挑戦的研究」（要望枠）への転換等を進めるが、挑戦を促進する従前の取組（要求枠）については、見直しにより一定程度削減可能。</p>	<p>人文学・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的な「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を支援する。</p>	45,973,331

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	理化学研究所が有する幅広い研究分野の総合力を活かし、社会課題解決に向けた取組について推進している。例えば健康・長寿社会の実現に向けた老化現象の解明により、40兆円を超える我が国の総医療費の削減に貢献する知見を創出するとともに、現行メモリの1000分の1の省電力化を実現するスキルミオンメモリの開発を推進し、情報通信分野におけるエネルギー消費量の大幅な低減に貢献する。	我が国のイノベーションシステムを牽引する中核機関として、国家戦略に基づく研究開発を推進し、世界最高水準の研究開発成果を創出することを目的に、分野・組織を越えた社会課題解決型の研究プロジェクト及び世界最高水準の研究基盤の整備等を実施する。	14,386,430
戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） （国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金）	本事業の対象分野を決定する際には、サイエンスマップや科研費データベース等のエビデンスを活用しつつ、最新の研究動向や将来的な社会ニーズを把握する取組を深化し、優れた研究成果をより着実に新技術シーズの創出につなげられるような分野特定の仕組みを強化する。 また、CRESTにおいて導入している成果を産業化等の出口により着実につなげるための仕組み（研究分野の研究費総額は従前と同等程度でありつつも、従前の1.5倍の研究シーズの融合が図れるよう、研究途中で成果の最大化に向けた最適な研究チームを再構築する等）を拡大し、さらに、本事業により構築されたネットワークの更なる活用の促進や、創出された有望なシーズを着実に実用化へと繋ぐ受渡し機能を強化する。 これらの取組により、本事業の成果に係る論文のうちのトップ1%論文の報数（平成27年度：45報）及び比率（同：2.37%）等の事業成果指標について、現状を上回る成果が創出されると期待され、より質の高いネットワーク型研究所として研究成果を最大化し、事業目的の達成に向けてより一層研究費の投入効果を高めることとなる。	トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、大学等の研究者から提案を募り、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制（ネットワーク型研究所）を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。	8,786,297
国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	国立研究開発法人物質・材料研究機構は幅広い分野の革新を先導する物質・材料研究分野の基礎・基盤的研究を担う我が国の中核機関として、我が国全体としての研究開発成果の最大化を図り、世界トップレベルの研究を推進している。 例えば、各民間企業の持つ「基礎研究所」の一部機能をNIMSに誘致し、国費のみならず民間資金を活用して、NIMSを中核とした産業界と大学等を結ぶ業界別のオープンプラットフォームを構築することで、我が国の産業競争力を強化し、新たな革新的材料を創出する。創出された革新的材料を活用することにより、社会インフラ、環境・エネルギー等、様々な分野において、産業競争力が強化され、経済成長が見込め、税収の増加が期待できるとともに、今後発生する社会インフラの更新費用に係る歳出抑制や経済損失の回避に貢献することが可能となる。 例：破壊事故の経済損失は欧米GDPの約4%（村上敬宜：巨事故の頻発と現在科学・技術 NSK Technical Journal No.675 (2003)）、日本のGDPに当てはめた場合約20兆円の損失となる。破壊事故防止のためには構造物を構成する構造材料の信頼性を飛躍的に向上させることが必要であり、これにより、構造物の破壊事故による経済損失の軽減が期待される。	我が国が伝統的に強みを有し、「超スマート社会」実現の基盤技術であるナノテク・材料分野においてイノベーションの創出を強力に推進するため、その中核であり、特定国立研究開発法人となる「物質・材料研究機構(NIMS)」に、基礎研究と産業界の民間ニーズの融合による未来を見据えた非連続な革新的材料創出の場や、世界の研究機関や企業の研究者が集うグローバル拠点、全国の物質・材料開発のネットワーク化/最先端計測・データ基盤整備による知見の集約・提供・提案を行う機能を構築する。	5,723,303
データプラットフォーム拠点形成事業	ライフサイエンス分野では医療や創薬に係るデータの解析により個人の疾病予測等による予防医療の実現や10年以上かかるといわれる創薬プロセスの短縮・高効率化に貢献する。 また、物質・材料分野においては、データ科学を用いた新材料開発手法を活用することにより、新材料発掘の加速化が実現され、開発スピードを数倍に高めるとともに、開発に係る総コストの削減を実現する。（例：超耐熱合金の耐熱温度を50度向上させるのに過去20年程度かかっていたが、実データを活用した予測プログラムを開発することで、開発期間を10年未満にすることが可能となった。さらに、より高温に耐える合金の開発に成功し、燃料効率の向上が実現された。これにより、年間150億円以上もの燃料費削減効果（1機当たり年間1億円の燃料費削減効果が得られる航空機150機以上に本合金を搭載（2012年実績））。	特定国立研究開発法人をはじめとする国立研究開発法人を中核として、様々な研究を通じて蓄積された膨大な高品質なデータを産学官で共有・利活用し、オープンイノベーションを推進するためのプラットフォームを構築することを目的とする。	3,000,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト	<p>当該プロジェクトの実施により、高齢化やエネルギー・資源制約等の様々な課題に直面する我が国において、労働力の減少への対応や未来型の産業構造導入に貢献し、上記制約要因を克服し経済成長等に転換するとともに、医療・ライフ分野、介護労働、社会インフラ等の分野における歳出抑制に貢献することが可能となる。</p> <p>(例： ・2025年までに人工知能のあらゆる分野への普及に応じ、世界で600兆円規模の経済効果が想定される(2013年マッキンゼー調査)。 ・医療・ライフ分野では、人工知能やビッグデータ解析技術による予防医療の進展や革新的創薬によって、年間医療費(平成27年度41.5兆円)の削減に寄与 ・人工知能等が搭載された機械によって介護労働が代替されることで2025年には237万人以上と予測される介護労働者の代替。仮に1%の介護労働者が人工知能技術により代替した場合、介護労働者の年間賃金から算出して、約690億円の介護労働にかかる費用の削減効果が期待される。 ・社会インフラに関しては、IoTのセンサーデータ分析技術等により2033年には4.6兆円以上と予測される社会資本メンテナンスにかかる費用の削減に貢献することが期待される。)</p>	<p>理化学研究所に、新たに「革新知能統合研究センター」を設置。①次世代の人工知能の構築に向けた基盤的な研究開発を行い、②その成果を、科学技術や実社会までの幅広い分野に応用するため、総務省・経産省との密接な3省連携を生かし、研究開発から社会実装まで一体的に実施する。</p>	2,643,269
元素戦略プロジェクト	<p>本元素戦略プロジェクトでは希少元素を用いない新しい代替材料を創製することを目的としている。平成29年度以降は、大型研究施設の設備を整備することにより、研究開発効率を2倍以上に高めるとともに、データ科学との融合を図ることで材料開発スピードを向上させ、材料開発費の低減が期待できる。(例：超耐熱合金の耐熱温度を50度向上させるのに過去20年程度かかっていたが、実データを活用した予測プログラムを開発することで、開発期間を10年未満にすることが可能となった。さらに、より高温に耐える合金の開発に成功し、燃料効率の向上が実現された。これにより、年間150億円以上もの燃料費削減効果(1機当たり年間1億円の燃料費削減効果が得られる航空機150機以上に本合金を搭載(2012年実績))。)</p>	<p>我が国の資源制約を克服し、産業競争力を強化するため、希少元素を用いない、全く新しい代替材料を創製する。</p>	400,000
統合型材料開発プロジェクト	<p>従来の材料開発は社会ニーズを踏まえて開発されてはいるものの、実際の社会実装に際しては、当初予期していなかった高額な原料や過度な特定向上等によるコスト増や複雑な製造工程、環境や人体への影響等により社会実装が困難となり、その結果として、「使える材料」の創出が限定的なものとなり、このままでは研究開発のスピード確保やコスト増等が懸念され、国際競争力の維持が困難となる。</p> <p>このため、本事業では、社会ニーズを踏まえた研究開発を実施することのみならず、社会実装する際の問題点や課題等をあらかじめ把握しながら研究開発を行うというライフサイクル設計を加えた新しい研究開発スキームを取り入れることで技術の社会実装までのスピードを加速する。具体的には、システム工学的な手法を用いることにより、2030年頃の社会実装が予定されている次世代蓄電池について、本事業の実施による効率化により、5年程度の短縮が見込まれるとされている。</p>	<p>物質・材料分野の研究者のみならず、システム工学や情報科学分野等の研究者の参画により、特定の材料機能の高度化のみを目指すのではなく、物質・材料研究によるフォアキャストと未来社会からのバックキャストの融合・循環を統合的に行う場を構築し、未来社会を確実に変革する新たな材料開発を推進する。</p>	100,000
H3ロケット (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	<p>機体と設備を一体とした設計により、機能配分の最適化をはかり、打上げ費用や設備等の維持費用を含めたライフサイクルコストを低減する。また、更なる安全性・信頼性の向上を図り、1機当たりの打上げ価格を低減し半額程度を目指すとともに、設備等の維持費用の半減を目指す。この結果、30年間で運用コスト・開発費を含めて約3,000億円の歳出抑制が見込まれる。</p>	<p>我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため、官民一体となって、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力あるH3ロケットを開発する。</p>	18,257,287
小型月着陸実証機(SLIM) (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	<p>イプシロンロケットを使った月惑星探査に向けた共通技術としてキックステージを開発する。これにより、将来の月惑星探査に向けた探査機の打上げ費用の低減が可能となる。具体的には、H-IIAロケットではなくイプシロンロケットでの打上げが可能となり、差額の歳出抑制が見込まれる。</p>	<p>小型探査機による高精度月面着陸の技術実証を行い、将来の宇宙探査に必須となる共通技術(高精度着陸技術、月惑星探査を実現するためのシステム技術)を獲得する。</p>	3,700,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
X線天文衛星代替機 (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	過去最高の高感度X線観測により、他の手法では達成できない宇宙の構造と進化にかかる数々の謎を解明し、学術の発展に大きく寄与する。海外の宇宙機関との協力を推進し、センサ等の提供を受けることにより、数十億円の資金負担の削減が見込まれる。また基本設計等について「ひとみ」を踏襲することにより、総開発費の削減を図る。	打ち上げ後トラブルが発生し、運用継続を断念したX線天文衛星「ひとみ」について、再発防止策を実施した上で、国際協力のもと、代替機の開発に着手する。	2,900,000
新型宇宙ステーション補給機システム (国際宇宙ステーション開発費補助金)	新型宇宙ステーション補給システム(HTV-X)は、非与圧部の形態を見直し、全体構成を簡素化するという設計変更の反映と現行HTV及び衛星の開発・運用経験に基づく見直しにより、製造・運用費を低減する。この結果、開発費を含めて約90億円の歳出抑制が見込まれる。また、HTV-Xの開発により将来の様々なミッションへ発展させることができる基盤技術を獲得することができる。	2024年までの国際宇宙ステーション(ISS)運用延長への参加決定を受けて、宇宙ステーション補給機「こうのとりのり」(HTV)を改良し、宇宙ステーションへの輸送コストの大幅な削減を実現すると同時に、様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など「将来への波及性」を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発する。また、平成29年度より、H3ロケットの搭載インターフェースを併せて開発する。	2,091,160
先進レーダ衛星 (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	分解能3mで観測幅200km(従来の衛星は50km)を目指し、干渉観測頻度を4倍にする。また、広域観測モードの観測幅は700km程度とし、広域の地震被害等を一度に観測することを可能とする。あわせて、衛星の設計寿命を7年(従来は5年)に延長することにより、中長期的に衛星の開発費用及び打ち上げ費用の低減に繋がり、歳出抑制に資する。	超広域の被災状況を迅速に把握することや、地震・火山による地殻変動等の精密な検出のため、「だいち2号」(ALOS-2)で培った広域・高分解能センサ技術を発展させた先進レーダ衛星を開発する。	928,125
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	本事業では次世代半導体として注目されている窒化ガリウム(GaN)等について、産学官が結集した研究開発拠点を構築し、その有機的な連携の下で研究開発を行う。GaNは従来の半導体材料と異なり、パワーエレクトロニクス、レーザー、無線給電・通信等の広範なシステムへの応用が期待されている。特にパワーデバイスの高効率化により、国内の電力消費を9.8%削減(名古屋大 天野教授試算)が見込まれ、結果的に政府全体の歳出抑制に繋がると考えられる。	徹底した省エネルギーの推進のため、電力消費の大幅な効率化を可能とする窒化ガリウム(GaN)等を活用した次世代パワーエレクトロニクスデバイス、レーザーデバイス、無線給電・通信デバイスに加え、デバイスをシステムとして動作させるために必要な回路・システムの実現に向け、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用まで、次世代半導体の研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築する。	900,489
次期技術試験衛星 (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	新しい電気推進技術の全面採用により、衛星の搭載推進薬を大幅に削減し、衛星全体の打ち上げ質量を半減させることで、より安価なロケットの利用や他衛星との相乗り打ち上げが可能となり、打ち上げ費用の低減が見込まれる。例えば、化学推進で4級の静止衛星は、電気推進であれば2t級で製造可能となり、相乗り打ち上げによる打ち上げ費用の半減化が可能となることで、歳出抑制が見込まれる。	我が国の衛星の国際競争力を強化するために、衛星重量半減により打ち上げコストを大幅に低減可能な「オール電化」と、ミッション機器の搭載能力の抜本的向上のため「大電力化」を実現する技術試験衛星を開発する。	803,537
基幹ロケット(イプシロン)高度化 (基幹ロケット高度化推進費補助金)	H3ロケットの固体ロケットブースタ(SRB-3)等のイプシロンへの適用の実現により、ロケット製造費の削減に資する。	小型衛星の打ち上げ需要に対応するための性能向上開発(打ち上げ能力の向上、衛星包絡域の拡大、相乗り対応改修)を実施する。また、H2A/Bの固体ロケットブースタ(SRB-A)等を適用しているため、H2A/Bが運用を終了した後も、H3ロケットの固体ロケットブースタ(SRB-3)等をイプシロンへ適用するための開発を実施する。	700,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
活断層調査の総合的推進	<p>本事業において、活断層調査を実施し、防災対策に必要な基礎データを収集等することにより、地震から国民の生命・財産や社会経済活動を守ることに貢献する。</p> <p>例えば、熊本地震の被害額は、最大4.6兆円と言われている。仮にこのような活断層による地震が再び生じたとすると、この被害に対して、活断層調査による詳細なデータ（発生確率や地震の規模の大きさなど）や活断層の運動型地震の発生確率、地下に隠れた活断層の評価手法の確立による適切な被害範囲推定を自治体に提供することにより、公共土木施設や住宅、社会インフラの耐震化の促進、適切な地域防災計画・ハザードマップの作成等の長期的な対策に資するため、約1.9兆円の被害額の軽減に貢献する。</p> <p>このような被害額の軽減効果は熊本だけでなく全国の97の主要活断層帯にも想定され、この被害額の軽減効果が結果的に被害対策等に係る歳出抑制に繋がると考えられる。</p>	<p>地震調査研究推進本部が全国の活断層の評価を行う上で必要な活断層調査を計画的に実施する。熊本地震を踏まえ、活断層調査を加速化するとともに、評価手法の改良に資する研究を推進する。</p>	482,716
データプラットフォーム拠点形成事業 (防災分野) ～首都圏を中心としたレジリエンス総合 力向上プロジェクト～	<p>本事業において、防災ビッグデータを整備・解析し、精緻な即時の被害把握の実施や災害対応のための適切な提供情報の在り方の確立を目指すことにより、地震災害から国民の生命・財産や社会経済活動を守ることに貢献する（最大クラス（M9クラス）で経済被害220兆円と推定されている南海トラフ地震（30年以内の発生確率70%）等から国民の生命・財産や社会経済活動を守る）。</p> <p>例えば、「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）～経済的な被害の様相～」(平成25年12月中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ)の報告によると、都心南部直下地震の被害額は、資産等の被害と経済活動への影響だけで、95.3兆円と推定されている。この被害に対して、本事業の目指す精緻な即時被害把握に基づき、災害対応のための適切な提供情報の確立を通じ、感震ブレーカー等の設置や、建物の耐震化、実効性の高いBCPの確立により、約50兆円の被害額の軽減に貢献する。</p> <p>このような被害額の軽減効果は首都圏だけでなく、南海トラフ等にも活用できる可能性があり、この被害額の軽減効果が結果的に被害対策等に係る歳出抑制に繋がると考えられる。</p>	<p>理研AIPセンターと連携し、官民連携超高密度地震観測システムの構築、IoT/ビッグデータ解析による都市機能維持の観点からの精緻な即時被害把握等の実現を目指す。また、これらを活用し、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資する適切な提供情報の在り方の確立を目指す。</p>	429,317
海底地震・津波観測網の運用に必要な経費	<p>本事業において、日本海溝沿い及び南海トラフ沿いの地震・津波発生状況を早期検知することにより、これまでよりも迅速かつ的確な防災対応や避難行動が可能となり、地震・津波災害の軽減に貢献する。</p> <p>例えば、南海トラフ地震（30年以内の発生確率70%）の被害額は、最大クラス（M9クラス）で約220兆円と推定されている。本事業において、南海トラフ沿いに整備されている海底地震・津波観測網安定性を確保することにより、南海トラフ地震発生時に早期に津波を検知し、緊急地震速報や津波警報に貢献することができ、鉄道の緊急停止、港湾における緊急避難、ガス・電気等の緊急遮断（火災防止）等により、約33兆円の被害額の軽減に貢献する。</p>	<p>国立研究開発法人防災科学技術研究所が一元的に管理運用している、東北地方太平洋沖を中心とした日本海溝沿いに整備した日本海溝海底地震津波観測網（S-net、観測点全150地点）、及び今後巨大地震の発生する可能性が非常に高い南海トラフ沿いに整備した地震・津波観測監視システム（DONET、観測点全51地点）を確実に運用するため、安定性の確保に向けた取組を図る。</p>	367,460
国土強靱化に向けた海底広域変動観測	<p>内閣府（防災担当）で公表された南海トラフ巨大地震に伴う経済被害額の想定は約220兆円であり、この中では、津波避難の迅速化等防災・減災対策を進めることで、生産・サービス低下による被害額は3割程度（約13兆円）減少するものと試算されている。本事業において、南海トラフを中心とした地震・津波発生メカニズムを解明が進み、これまでより迅速かつ的確な防災対策や行動が可能となり、これらの被害軽減に貢献する。この被害軽減に貢献することができ、被害対策等に係る歳出抑制に繋がると考えられる。</p>	<p>地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底震源断層の広域かつ高精度な調査を実施する。さらに、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。</p>	4,546,185
統合的海洋観測網の構築	<p>本事業において得られた観測データは地球環境変動予測や水産資源管理、防災分野等社会・経済ニーズに応じた様々な分野に活用されることが想定される。例えば、環境省が公表している報告書によると、地球温暖化に伴う日本への被害コスト想定（洪水・土砂・高潮）ではシナリオにより約9.4兆円（2050年）と想定されているが、この軽減・緩和に貢献する。この被害軽減・緩和に貢献することができ、被害対策等に係る歳出抑制に繋がると考えられる。</p>	<p>漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイによる重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋の観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、新たな価値を創造するための基盤となる統合データセットを構築・発信する。</p>	2,140,215

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
競技力向上事業等	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成等の戦略的な支援や、メダル獲得が期待されるスポーツのみを対象として、メダル獲得に必要なサポートをスポーツ医・科学、情報等に基づき実施するなど国費による投資効果の最大化を図る。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。 また、次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得が期待されるスポーツを対象に、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、2018年平昌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能を選択できる現地拠点である「ハイパフォーマンス・サポートセンター（通称：ハウス）」を設置する。	3,654,807
ハイパフォーマンスセンターの基盤整備	ハイパフォーマンスに関する情報収集や競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備するとともに、各種情報を一元的に管理するシステムを構築する「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化のための基盤整備は、各競技団体が行う選手強化活動の効果的・効率的かつ円滑な実施につながり、中長期的観点から歳出抑制に資するものと考えられる。	東京都北区西が丘地区にある国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター等から構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集や競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備するとともに、同センターにおける各種情報を一元的に管理するシステムを構築し、中長期的観点から我が国の国際競技力を強化していくための基盤を整備する。	1,768,092
スポーツ環境整備の推進	子供から大人まで地域住民がスポーツに親しむ場である社会体育施設は、災害時には避難場所としても活用される施設であり、早期の耐震化を促進して防災機能を強化することにより、災害時の被害額を最小限に抑制するとともに、地域の経済活動の早期復興や学校の早期再開に資するもの。また、スポーツを通じた健康づくりは医療費抑制効果が見込まれており、地域住民がスポーツ活動を行う場である社会体育施設の整備は重要。	子供のスポーツ機会の充実やライフステージに応じたスポーツ活動等の地域住民のスポーツに親しむ場として、また、災害時には避難所として活用されるスポーツ施設の整備を推進し、スポーツ環境の整備促進を図る。	2,400,000
文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業	先進的創造拠点形成事業において、補助金を交付することにより新たな経済的価値の創出が図られる。また模範的な取組を先進的拠点として支援することで、補助期間終了後も地方公共団体の自立した取組により、持続的な地域経済の発展が可能となる。	地域の文化芸術資源を磨き上げ活用する取組、専門的人材の育成、取組の国内外への発信など、芸・産学官（館）連携により、持続的な地域経済の発展や社会的包摂に資する拠点形成への支援。 地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官（館）とともに実施する、地域の文化芸術資源を活用した取組や、地方公共団体等による文化事業の企画・実施体制を構築・強化する取組への支援。	4,552,281
文化財総合活用・観光戦略プラン等	文化財の面的・一体的整備に併せて、建造物の美装化、解説・案内の充実・多言語化などを実施し、文化財等の観光資源としての価値を高め、国内外からの観光客の誘致を図ることにより、民需拡大及び地域経済の活性化に資する。	文化財を中核とする観光拠点の整備を推進するため、歴史文化基本構想策定地域や、他の地域のモデルとなる優良な取組に対する重点的な支援を実施する。 地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の文化財群を総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信する取組への支援等を推進する。	15,544,199
国立文化施設の整備	作品の保護や来場者、職員等への安全性の確保、各施設の活動の充実を図ることで、快適な観覧・鑑賞環境の充実が可能となり、観客層の拡大、持続的な国内外への文化発信力への強化につながり、入場者数の増加が見込まれ、自律的な運営に寄与し、国立文化施設に係る歳出抑制効果が見込まれる。	文化芸術におけるナショナルセンターである国立文化施設（国立美術館、日本芸術文化振興会、国立文化財機構）の基幹的設備整備などの機能強化及び快適な観覧・鑑賞環境の充実に必要な整備を行うことにより、ナショナルセンターとしての機能強化を図る。 また、国立アイヌ民族博物館の施設整備について、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会にあわせ開館できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針2016」に基づき着実に推し進める。平成29年度は、施設及び展示の設計に基づき、施設及び展示の工事に着手する。	6,724,247